

玄海町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

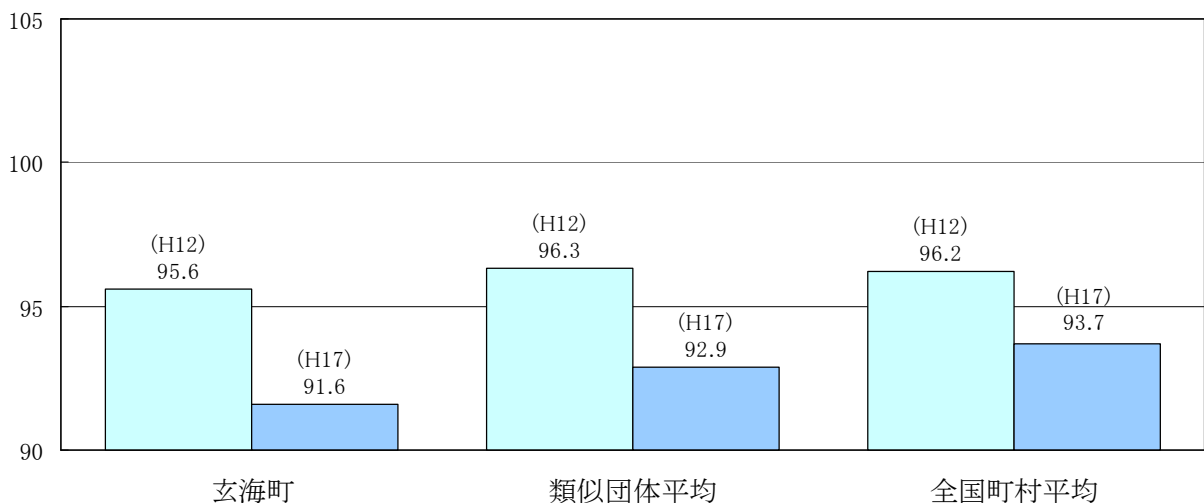
区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 6,922	千円 7,122,058	千円 329,771	千円 1,005,682	% 14.1	% 12.2

(2) 職員給与の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 113	千円 445,203	千円 52,002	千円 170,877	千円 668,082	千円 5,912

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
玄海町	44.8歳	342,345円	383,953円
			366,959円
国	40.3歳	329,728円	382,092円
類似団体	42.8歳	330,105円	370,052円
			362,692円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
玄海町	47.4歳	270,494円	279,388円
			278,747円
うち用務員	53.3歳	287,260円	295,760円
			295,760円
うち学校給食員	40.8歳	258,300円	272,300円
			272,300円
うちその他の技能労務職員	46.3歳	265,244円	272,654円
			271,444円
国	48.1歳	285,008円	316,350円
類似団体	47.4歳	282,280円	306,371円
			297,846円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		玄 海 町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	160,200円	177,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	138,800円	148,500円	138,800円	148,500円
技能労務職	高校卒	136,000円	145,500円	—	—
	中学卒	128,100円	136,000円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成17年4月1日現在）

区 分		経験年数10年 以上～15年未満	経験年数15年 以上～20年未満	経験年数20年 以上～25年未満
一般行政職	大学卒	268,850円	—	367,550円
	高校卒	222,580円	257,000円	341,157円
技能労務職	高校卒	198,900円	198,900円	279,333円
	中学卒	—	—	—

（注）対象職員がないため様式を変更

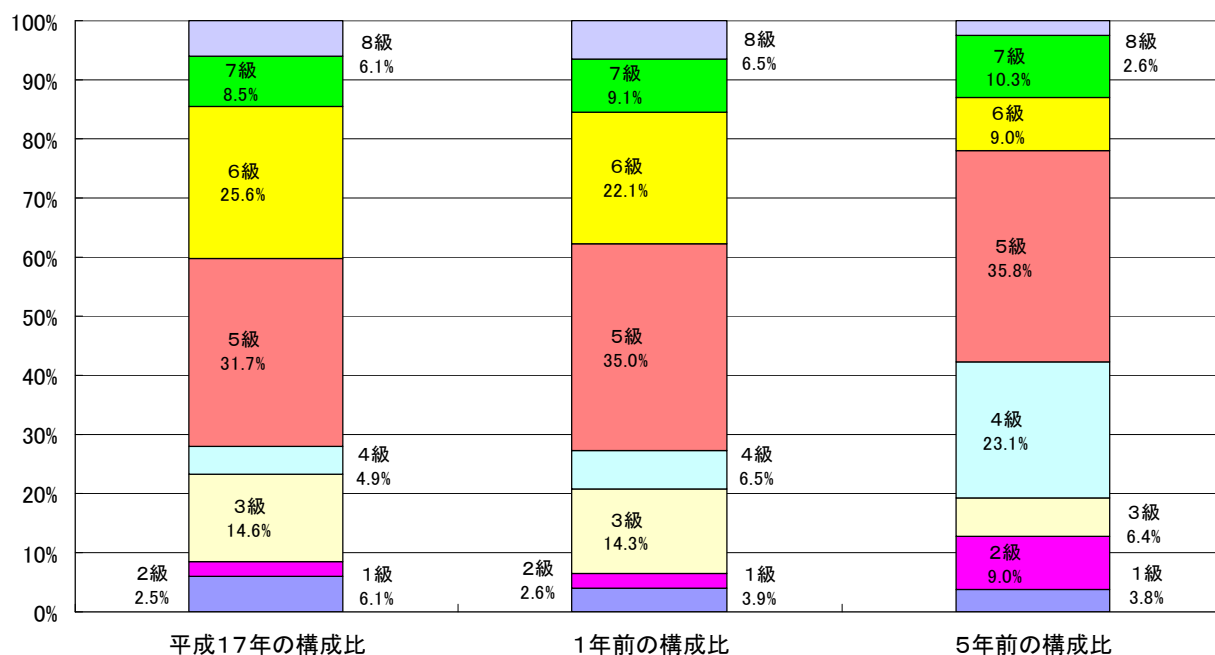
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	課長	5人	6.1%
7 級	課長	7人	8.5%
6 級	係長	21人	25.6%
5 級	係長・主査	26人	31.7%
4 級	主査	4人	4.9%
3 級	主事・技師	12人	14.6%
2 級	主事・技師	2人	2.5%
1 級	主事補・技師補	5人	6.1%

（注） 1 玄海町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	77 人
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員 B	9 人
	比 率 B/A	11.7 %
15年度	職 員 数 A	78 人
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員 B	13 人
	比 率 B/A	16.7 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

玄海町		国	
1人当たり平均支給額（16年度） 1,495千円		—	
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 管理職加算 10～15% 役職加算 5%		(加算措置の状況) 管理職加算 10～25% 役職加算 5～20%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（平成17年4月1日現在）

玄海町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0 月分	27.3 月分	勤続20年	21.0 月分	27.3 月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.5 月分	59.28月分	勤続35年	47.5 月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置		2%～20%加算	定年前早期退職特例措置		2%～20%加算
退職時特別昇給 1号給			退職時特別昇給 1号給		
1人当たり平均支給額		15,938千円	1人当たり平均支給額		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）			— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）			— 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—	— %	— 人	— %

※支給対象地域でないため、実績なし

(4) 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）		2,737千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）		97,761円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（16年度）		18.3%	
手当の種類（手当数）		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
消毒手当	家屋、その他の消毒に従事した職員	伝染病による家屋、死体その他の消毒に従事	家屋、その他の物件 5,000円 死体 10,000円
税務徴収事務 従事手当	税務課に勤務する職員	税徴収事務に従事	日額 700円
生活指導及び 看護従事手当	生活指導、看護師、介助員及び寮母	入園者の生活指導及び看護・介護の業務	月額 11,000円 （5日未満は支給なし）
行旅病人、死亡人 取扱手当	行旅病人、死亡人の取扱に従事した職員	行旅病人、死亡人の取扱に従事	行旅病人 1人 5,000円 死亡人 1人 10,000円
上水道業務 従事手当	水道課に勤務する職員	施設の管理、運営及び補修等の業務	月額 4,000円 （5日未満は支給なし）

(5) 時間外勤務手当

支給実績（16年度決算）	16,640千円
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	114千円
支給実績（15年度決算）	18,612千円
支給職員1人当たり平均支給年額（15年度決算）	124千円

(6) その他の手当（平成17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 子供等 6,000円 3人目以降 5,000円 特定期間の加算 5,000円	同じ		13,785千円	94,418円
住居手当	借家 27,000円以下 自宅 2,500円	同じ		2,804千円	19,205円
通勤手当	通勤距離に応じて、2,000円～13,700円の範囲内の額	同じ		15,707千円	107,582円
管理職手当	給料月額の10%	同じ		7,274千円	49,822円

5 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	町助収入	長役員	(参考) 類似団体における最高/最低額	
			776,000円 635,000円 538,000円	800,000円/563,500円 650,000円/476,900円 600,000円/447,700円
報酬	議副議	長長員	364,000円	364,000円/230,000円
			285,000円	285,000円/182,000円
			263,000円	263,000円/148,000円
期末手当	町助収入	長役員	(16年度支給割合) 3.30月分	
			議副議	長長員 (16年度支給割合) 3.30月分
退職手当	町助収入	長役員	(算定方式)	(支給時期)
			776千円×在職年数×500/100	退職日より1月以内
			635千円×在職年数×294/100	〃
			538千円×在職年数×266/100	〃

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

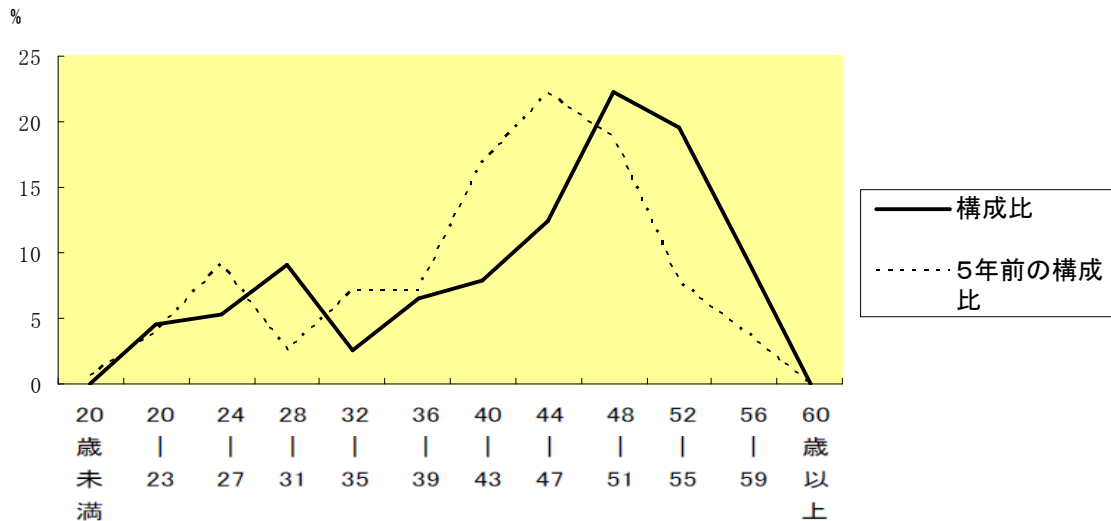
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成16年度	平成17年度			
一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	2	総合計画策定業務による増	
	総 務	26	28			
	税 務	6	6			
	民 生	衛 生	28	28	1	県営土地改良事業に対応するための増
		農 林	6	6		
		水 産	13	14		
		商 工	1	1		
土 木	10	11	1	事業量増加による増		
小 計		92	96	4		
特政 別部 行門	教 育	17	17			
	小 計	17	17			
公 会 営 計 企 業 部 門 等	水 道	4	4	3	介護保険事務増加による増	
	下 水 道	4	4			
	そ の 他	29	32			
	小 計	37	40	3		
合 計		146	153	7		
		[169]	[169]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成17年4月1日現在)



区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	7人	8人	14人	4人	10人	12人	19人	34人	30人	15人	0人	153人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

①定員適正化目標（数・率）

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成26年3月31日	25%の純減

②平成22年4月1日現在における定員の数値目標

143

③定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	14年	15年	16年	17年	15年～17年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	減 員		5	4	1	10	
	増 員		2	0	8	10	
	差 引		△3	△4	7	(0%)	
	職員数	153	150	146	153		

(注) 1 計画期間は、17年～26年の10年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。